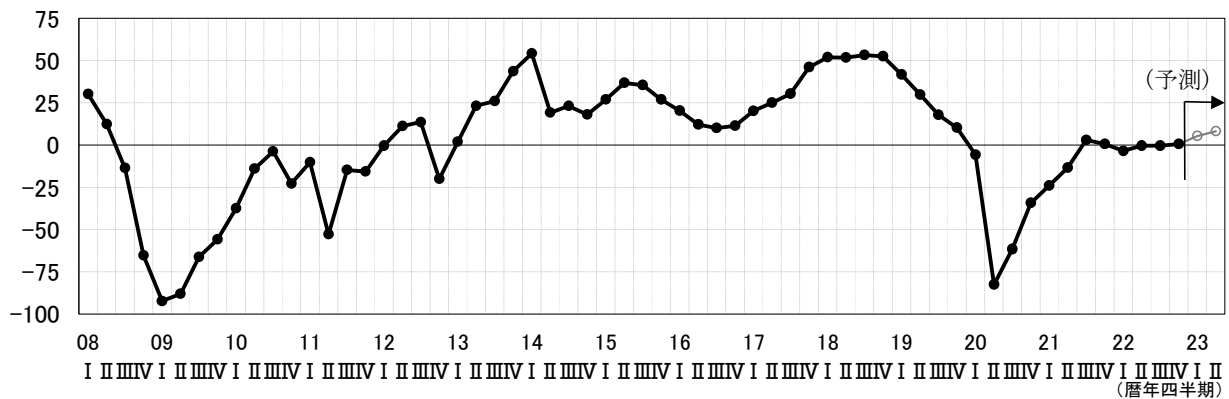


中部圏の景況感の現状（10～12月期）と見通し（4～6月期まで）

〔今回のポイント〕

中部圏の景況判断



- ▶ 10～12月期の中部圏の景況判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は、やや改善し、+0.5(前期比+1.0ポイント)となった。D.I.は4期ぶりにプラス値となったが、水準は低く、かつ前回予測を下回った。
- ▶ 景況判断の先行きについては、ウクライナ危機の長期化や高騰したエネルギー・原材料価格の波及、急速な円安の影響等から経営環境の厳しさが続くと思われるなかで、製造業では部品供給制約の改善が期待されることや、非製造業も個人消費の回復への期待から、来期以降の景況感は緩やかに改善すると見込んでいるが、来期は前回予測を下回った。
- ▶ 業績判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は再び悪化し、7期ぶりのマイナス値となった。
業種別では、建設業は3期連続で悪化し、7期ぶりのマイナス値となった。
- ▶ 設備投資計画判断(「増し」－「減小・繰り延べ」社数構成比)は3期連続で悪化した。
- ▶ 機械設備水準判断(「不足」－「過剰」社数構成比)は再び改善した。
- ▶ 雇用判断(「不足」－「過剰」社数構成比)は2期連続で上昇。全業種で人手不足感が増した。
- ▶ 仕入価格判断・販売価格判断(ともに「上昇」－「下落」社数構成比)は、ともに直近5年で過去最高値となった。仕入価格は上昇にやや一服感が見られるが、販売価格は10期連続で上昇基調が続いている。
- ▶ 為替相場については、「企業が前提とするレート」と、「妥当な水準」が共に円安方向に大きく振れたが、前提とするレートの振れ幅が大きく、ギャップは更に拡大した。
- ▶ 10月末公表の政府の総合経済対策の効果については、「あまり期待できない。」と「ある程度期待できる。」との回答がそれぞれ約4割と拮抗した。
- ▶ 前回の円安時(2013年初～2015年夏)と比較した今回の円安の業績への影響について、約4割の企業が「デメリットの方が大きい」と回答しており、その内大多数の企業が前回以上のデメリットを感じている。メリットを感じている企業は全体の1割程度に留まっている。なお、「影響がほとんどない」との回答も約3割となっている。

〔調査の概要〕

◎調査時期：2022年10月25日～11月18日

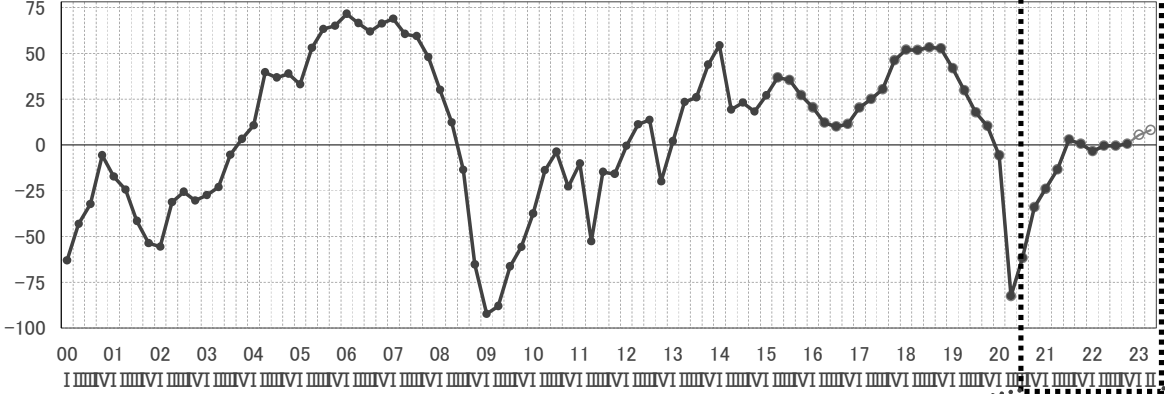
◎対象：法人会員代表者等

◎回答：213社（回答率:32.5%、対象655社）

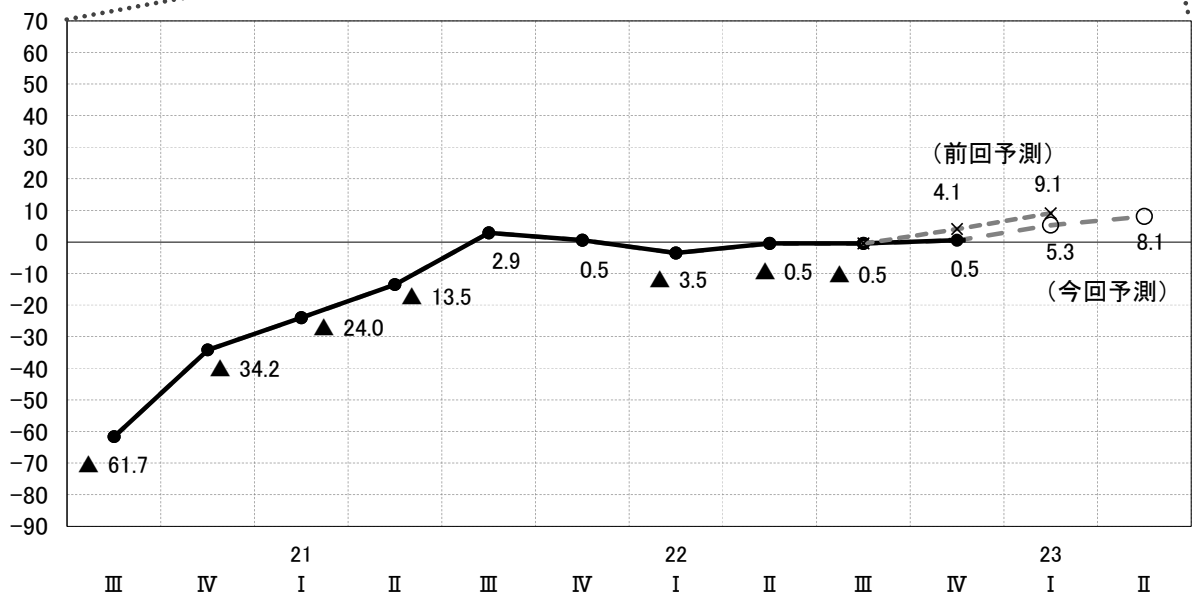
中部圏の景況感

(1) 中部圏の景況判断

[現況判断・見通し：「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



- [現状] ▶ 中部圏の景況判断は、2期ぶりにやや改善した。D.I.は4期ぶりにプラス値となったが、水準は低く、かつ前回予測を下回った。
- [今後] ▶ 来期以降は緩やかに改善すると見込んでいるが、来期は前回予測を下回った。

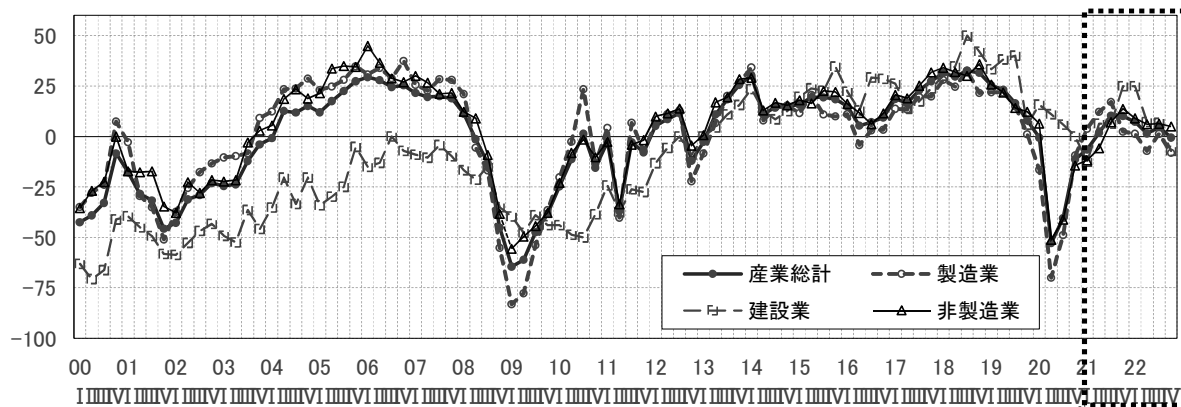
【景況判断(D. I.)の内訳】

[9 月]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	8.6%	83.3%	8.1%	▲ 0.5
[今回]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	9.5%	80.6%	10.0%	0.5

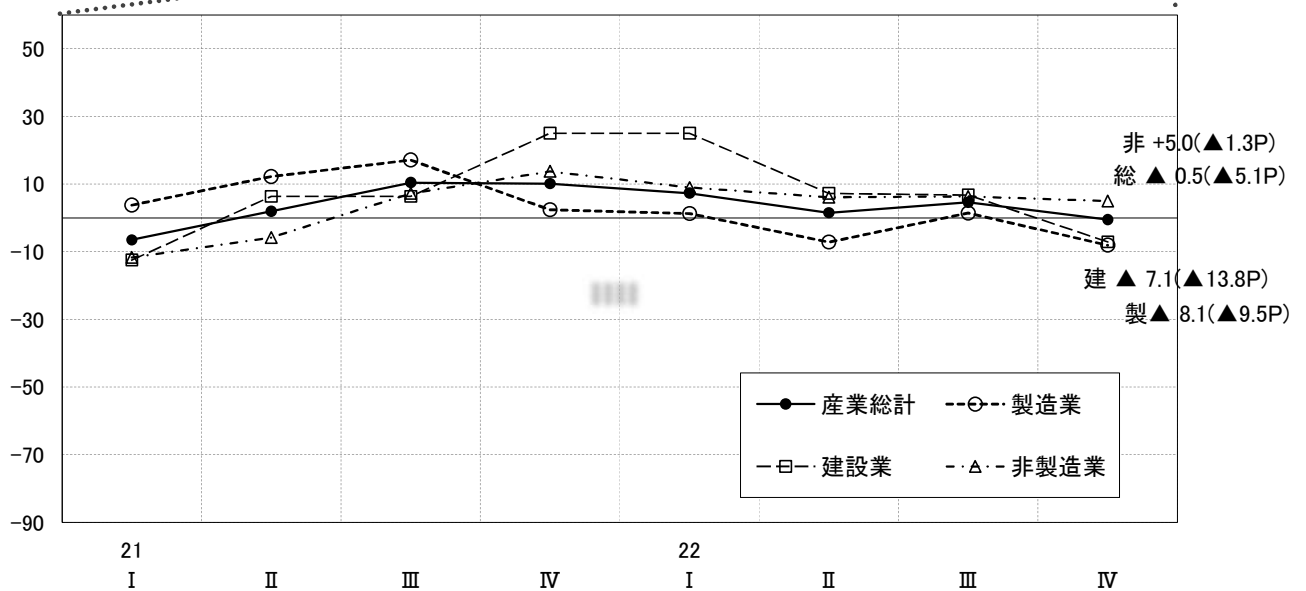
+ 1.0P

(2) 業績判断

〔現況判断：「良い」－「悪い」〕



【最近の動き】



()は前回差

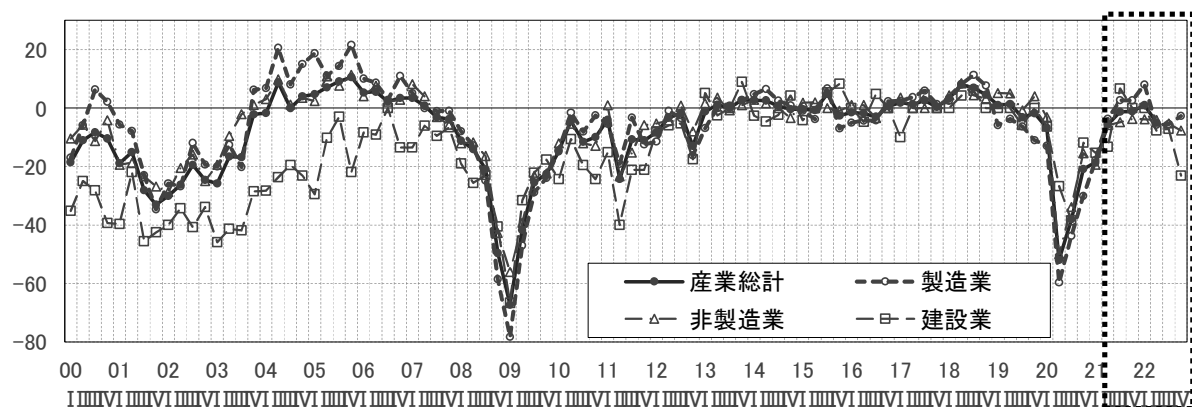
- ▶ 業績判断は、産業総計で再び悪化し、7期ぶりのマイナス値となった。
- ▶ 業種別では、建設業が3期連続で、製造業と非製造業も再び悪化した。建設業は、7期ぶりのマイナス値となった。

【業績判断(D. I.)の内訳】

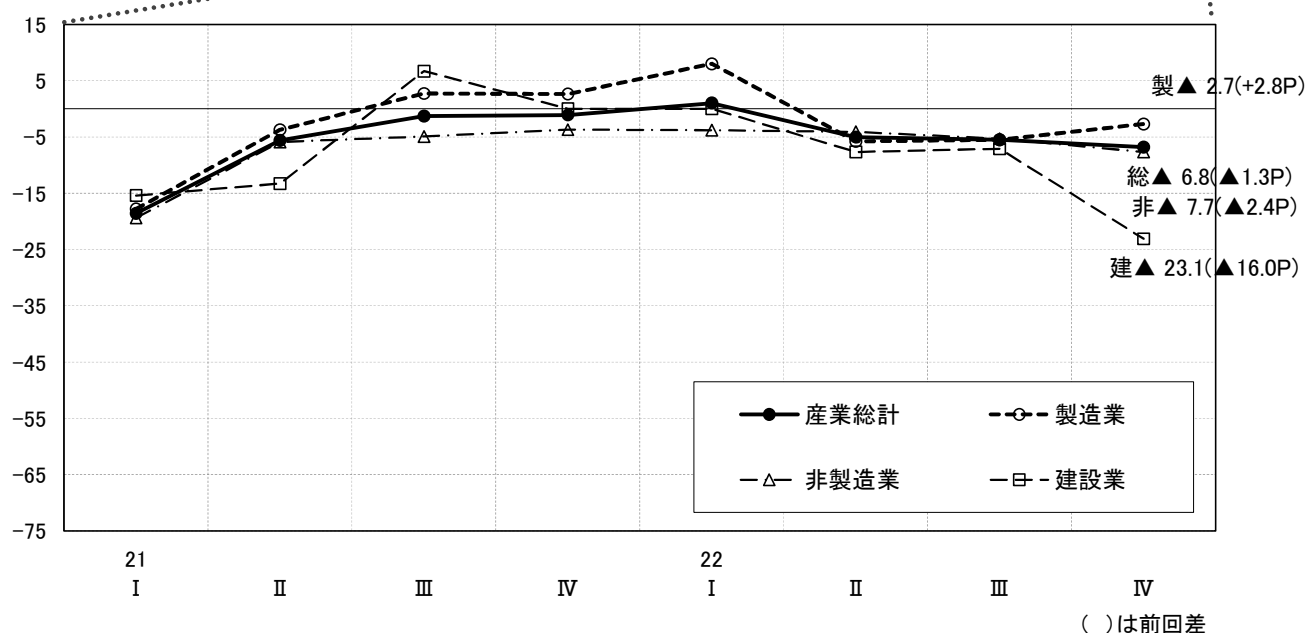
[9 月]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	10.1%	75.2%	14.7%	4.6
[今回]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	14.9%	70.7%	14.4%	▲ 0.5

－ 5.1P

(3) 設備投資計画判断 [現況判断(3ヵ月前と比較して)：「積増し」－「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



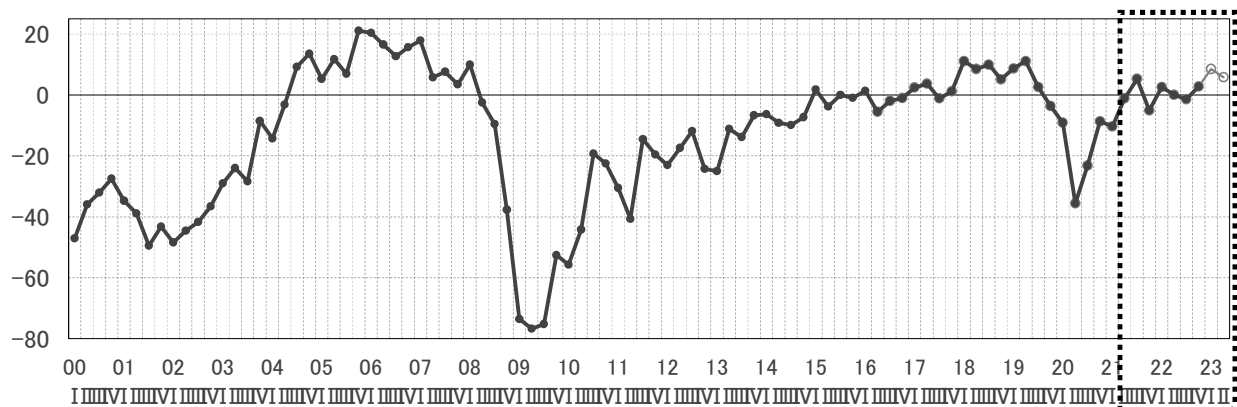
- ▶ 設備投資計画判断は、産業総計で3期連続で悪化した。
- ▶ 業種別では、非製造業が4期連続で、建設業も再び悪化した一方で、製造業は2期連続で改善した。

【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

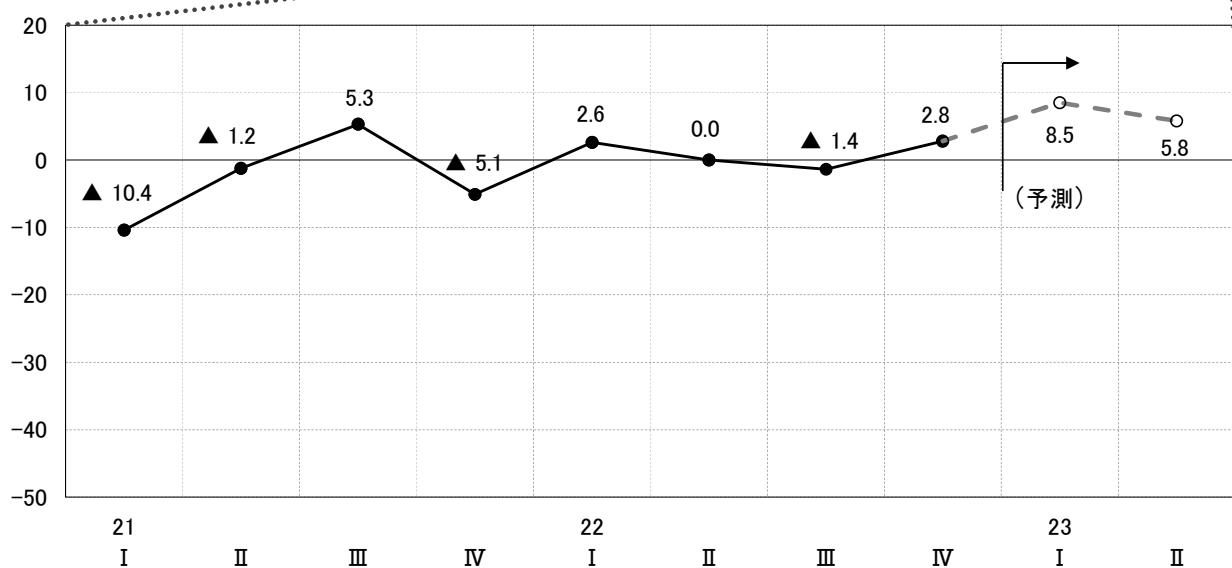
[9 月]	1 :縮小・繰延べ	2 :変わらず	3 :積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)	- 1.3P
	8.5%	88.6%	3.0%	▲ 5.5	
[今回]	1 :縮小・繰延べ	2 :変わらず	3 :積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)	←
	8.9%	88.9%	2.1%	▲ 6.8	

(4) 機械設備水準判断（製造業）

〔現況判断・見通し：「不足」－「過剰」〕



【最近の動き】



〔現状〕 ▶ 機械設備水準判断は再び改善した。

〔今後〕 ▶ 来期も改善するものの、再来期はやや悪化すると見込んでいる。

【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

〔9月〕

1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
11.1%	79.2%	9.7%	▲ 1.4

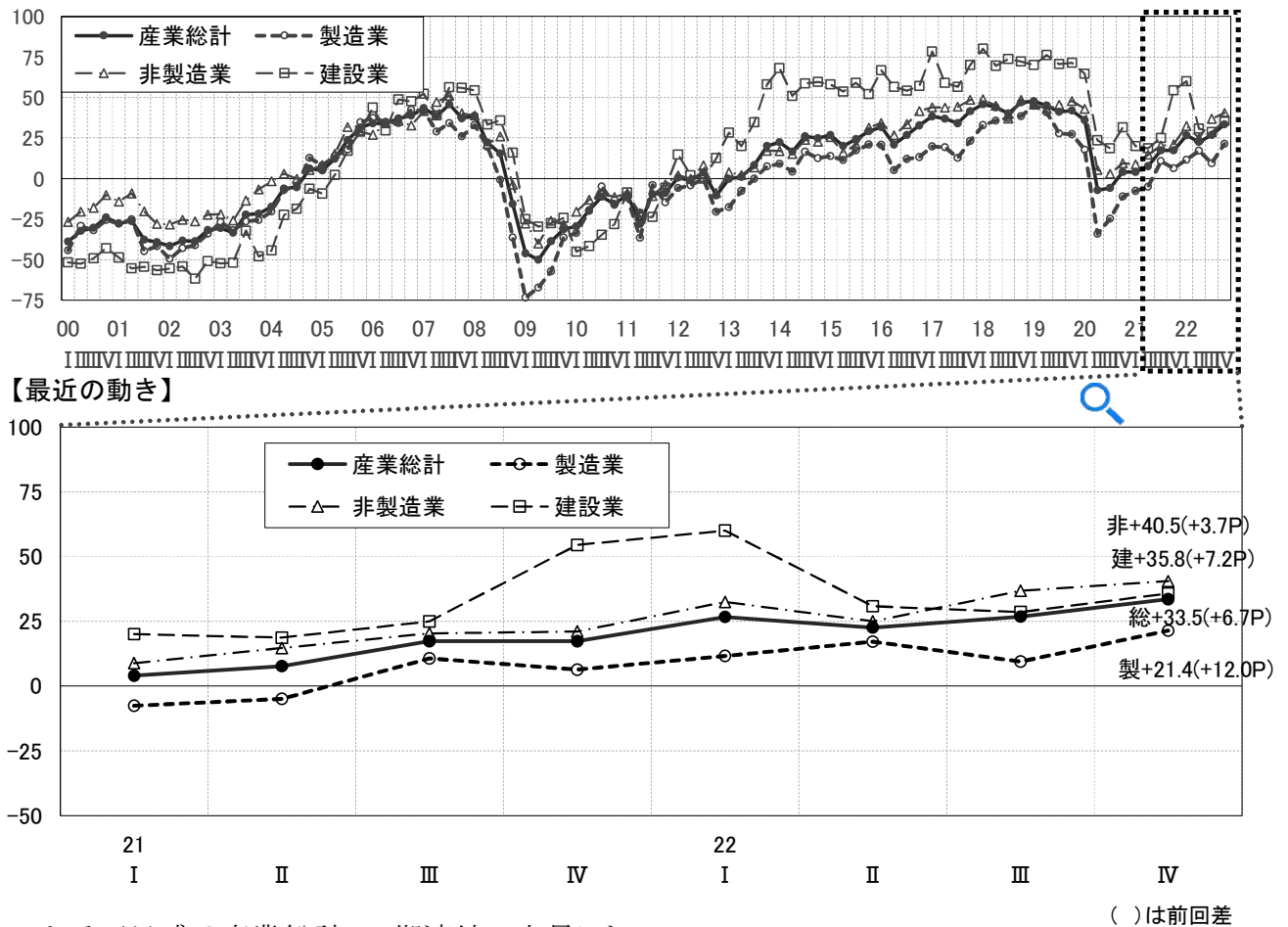
〔今回〕

1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
9.9%	77.5%	12.7%	2.8

+ 4.2P

(5) 雇用判断

〔現況判断：「不足」－「過剰」〕



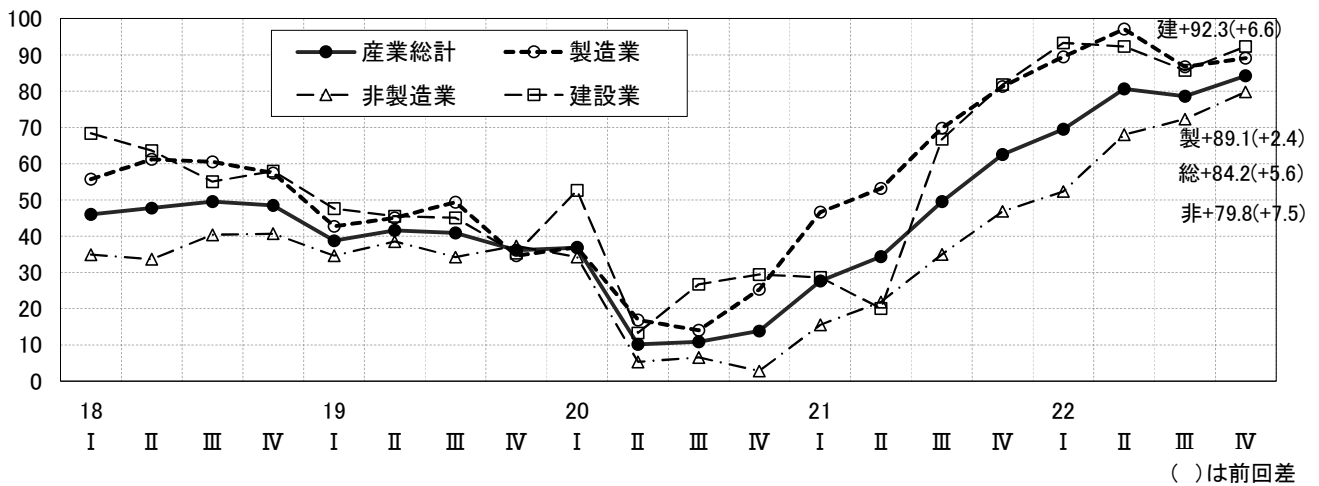
- ▶ 人手不足感は産業総計で2期連続で上昇した。
- ▶ 業種別でも、全業種で人手不足感が増し、非製造業は2期連続の上昇となった。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業総計 [9月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	7.0%	59.2%	33.8%	26.8	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 6.7P
	5.5%	55.5%	39.0%	33.5	
製造業 [9月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	14.9%	60.8%	24.3%	9.4	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 12.0P
	10.0%	58.6%	31.4%	21.4	
非製造業 [9月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	2.4%	58.4%	39.2%	36.8	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 3.7P
	2.6%	54.3%	43.1%	40.5	
建設業 [9月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	7.1%	57.1%	35.7%	28.6	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 7.2P
	7.1%	50.0%	42.9%	35.8	

(6) 仕入価格判断

〔現況判断：「上昇」－「下落」〕



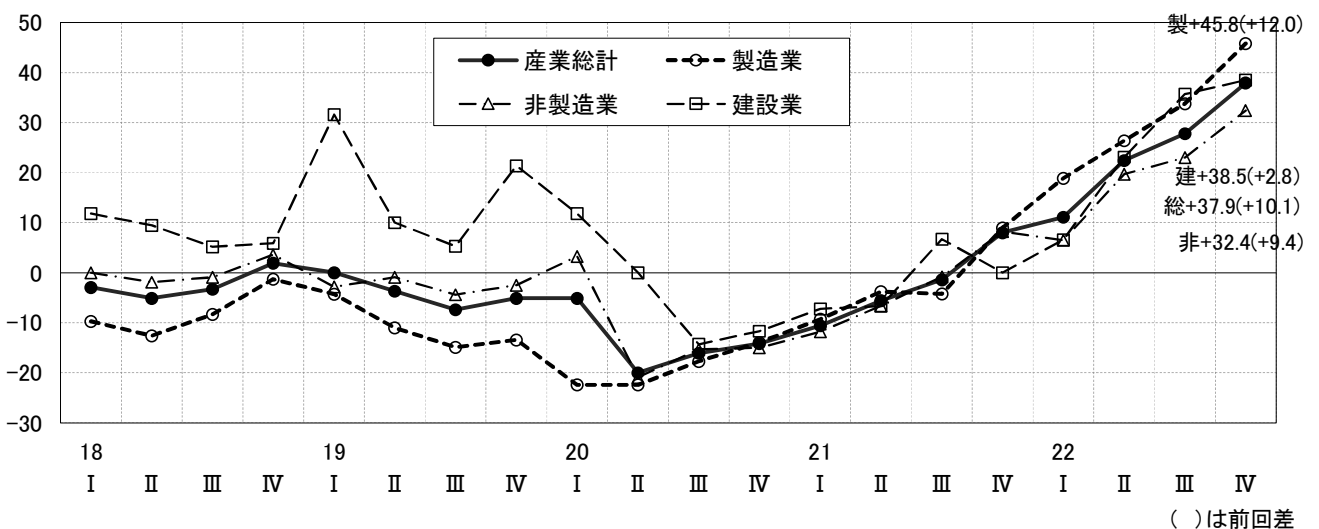
【仕入価格判断(D. I.)の内訳】

[9 月]	1 : 上昇	2 : 変化なし	3 : 下落	D.I. (上昇-下落)
	80.1%	18.4%	1.5%	78.6
[今回]	1 : 上昇	2 : 変化なし	3 : 下落	D.I. (上昇-下落)
	85.3%	13.7%	1.1%	84.2

+ 5.6P

(7) 販売価格判断

〔現況判断：「上昇」－「下落」〕



【販売価格判断(D. I.)の内訳】

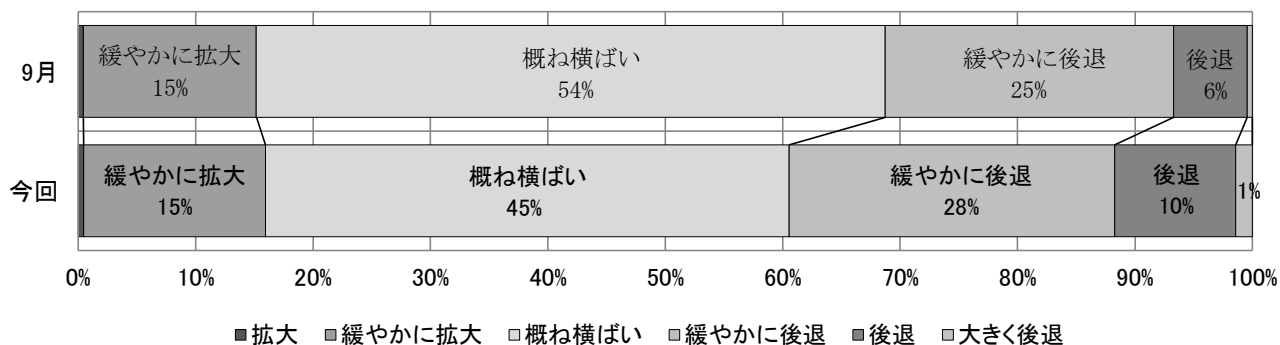
[9 月]	1 : 上昇	2 : 変化なし	3 : 下落	D.I. (上昇-下落)
	33.8%	60.2%	6.0%	27.8
[今回]	1 : 上昇	2 : 変化なし	3 : 下落	D.I. (上昇-下落)
	43.2%	51.6%	5.3%	37.9

+ 10.1P

- ▶ 仕入価格判断、販売価格判断ともに、産業総計で上昇し、直近5年で過去最高値となった。
- ▶ 仕入価格は、製造業と建設業で上昇にやや一服感が見られるが、非製造業は8期連続で上昇基調が続いている。
- ▶ 販売価格は、産業総計で10期連続の上昇となっており、全産業で上昇基調が続いている。

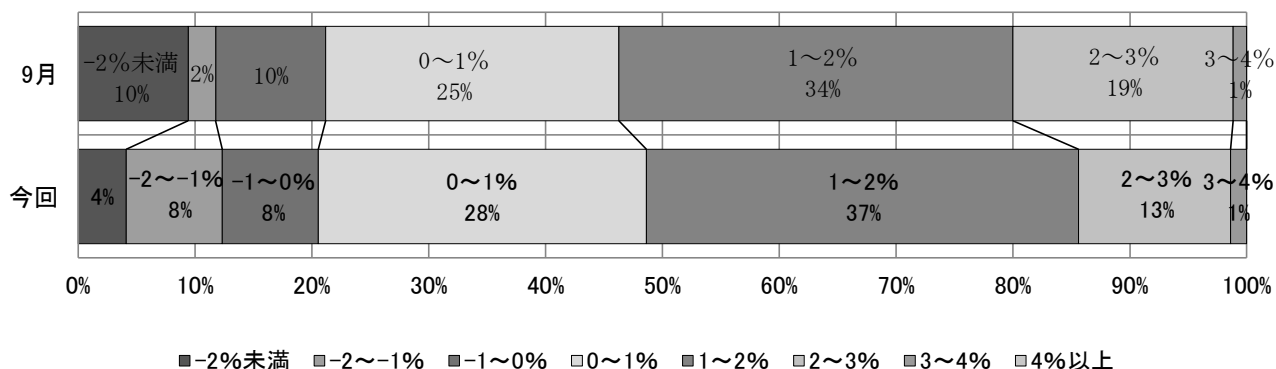
1. 日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



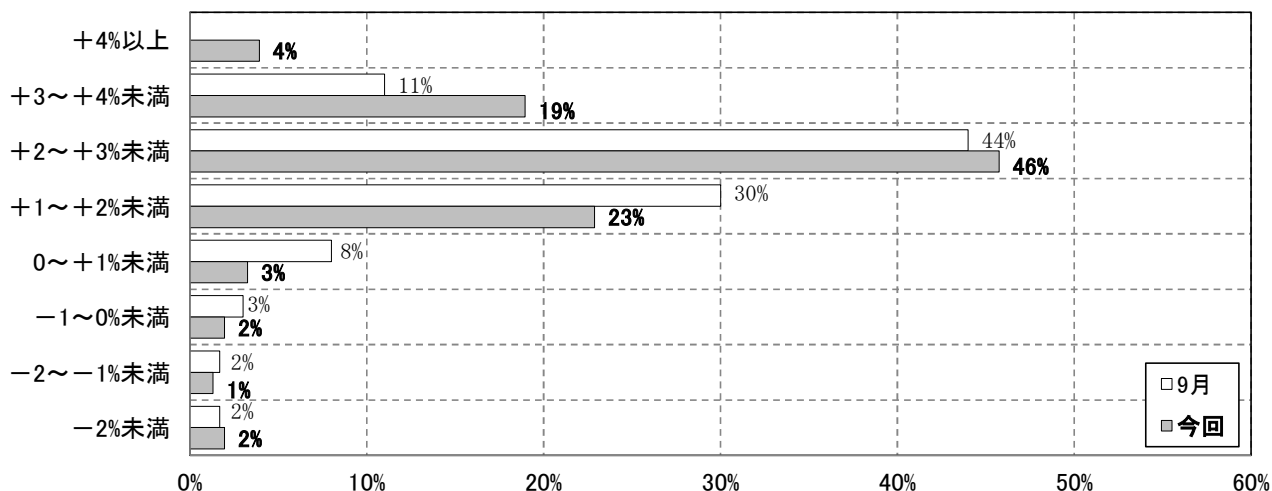
- ▶ 「概ね横ばい」が減少し、「緩やかに後退」、「後退」がそれぞれやや増加した。

(2) 2022年度の実質経済成長率（GDP）見通しについて



- ▶ 2022年度の実質経済成長率の見通しは、「0~1%」と「1~2%」を予想する割合がそれぞれ増加したが、後者が最も多い。

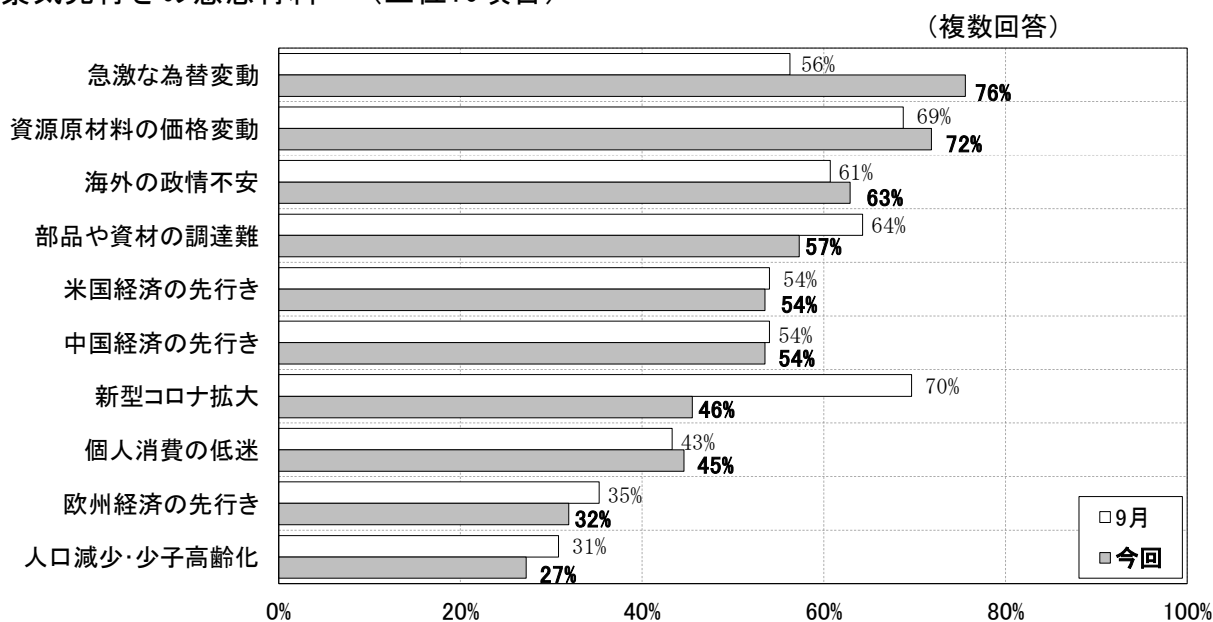
(3) 2022年度末の物価見通しについて



- ▶ 「2%以上」の物価上昇率を予想する回答が増加し、「2%未満」を予想する割合が減少。
- ▶ 前回同様、「+2~+3%未満」を予想する回答が最も多い。

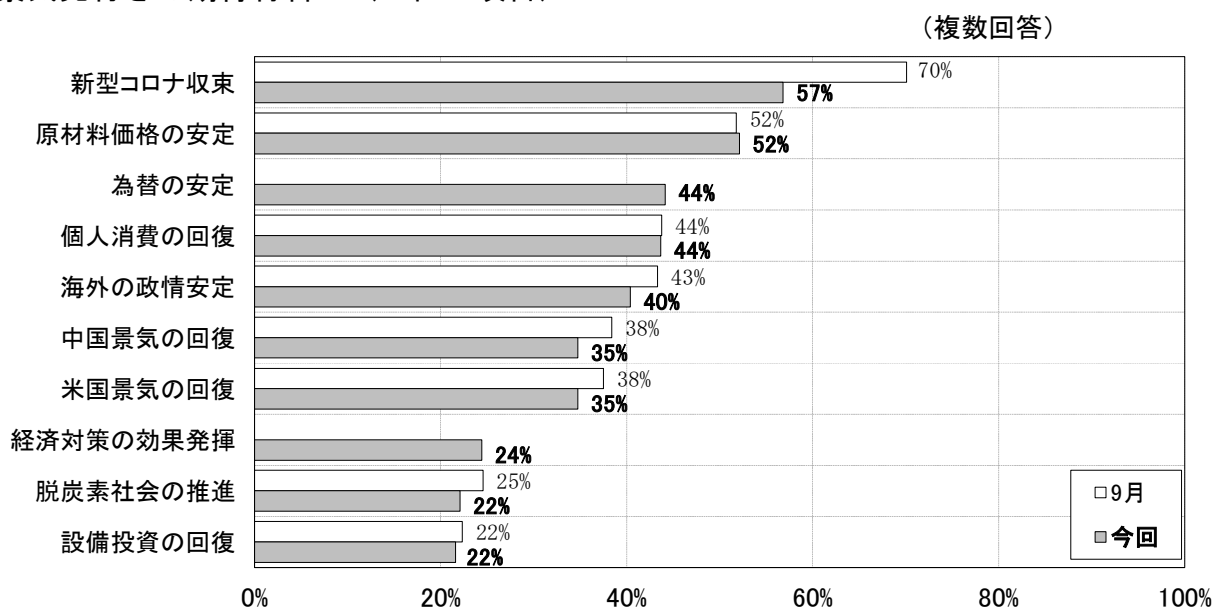
2. 景気先行きの懸念材料・期待材料について

(1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)



- ▶ 「急激な為替変動」を懸念する割合が最も多くなり、次いで「資源原材料の価格変動」、「海外の政情不安」、「部品や資材の調達難」への懸念が上位を占めた。
- ▶ 米国・中国経済の先行き懸念も引き続き大きい。
- ▶ 新型コロナウイルス第7波の収束により、「新型コロナ拡大」の回答割合は前回から減少したものの、第8波への懸念から一定数の回答が見られた。

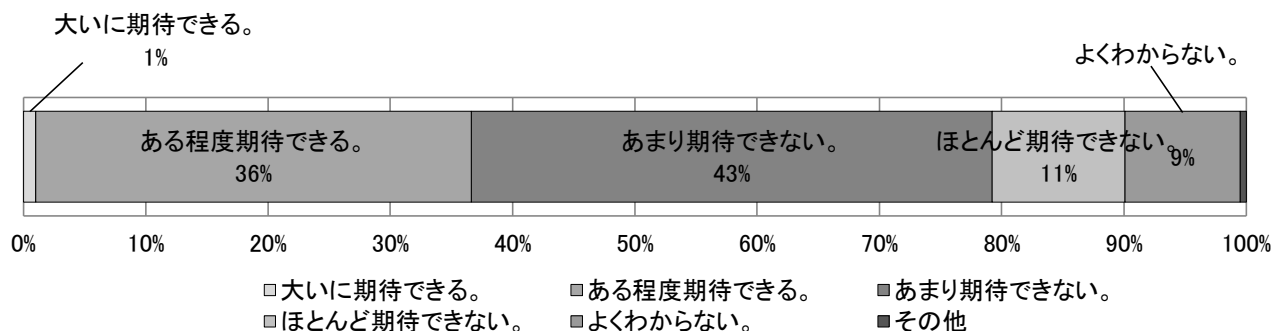
(2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)



- ▶ 「新型コロナ収束」への期待が、前回より回答数は減少したものの最も多く、次いで「原材料価格の安定」、今回より新たに選択肢に加えた「為替の安定」の他、「個人消費の回復」、「海外の政情安定」に対する期待が上位を占めた。
- ▶ 今回より新たに選択肢に加えた「経済対策の効果発揮」は、約4分の1の企業から期待材料として回答を得た。

3. 今回の総合経済対策の効果と経済政策について

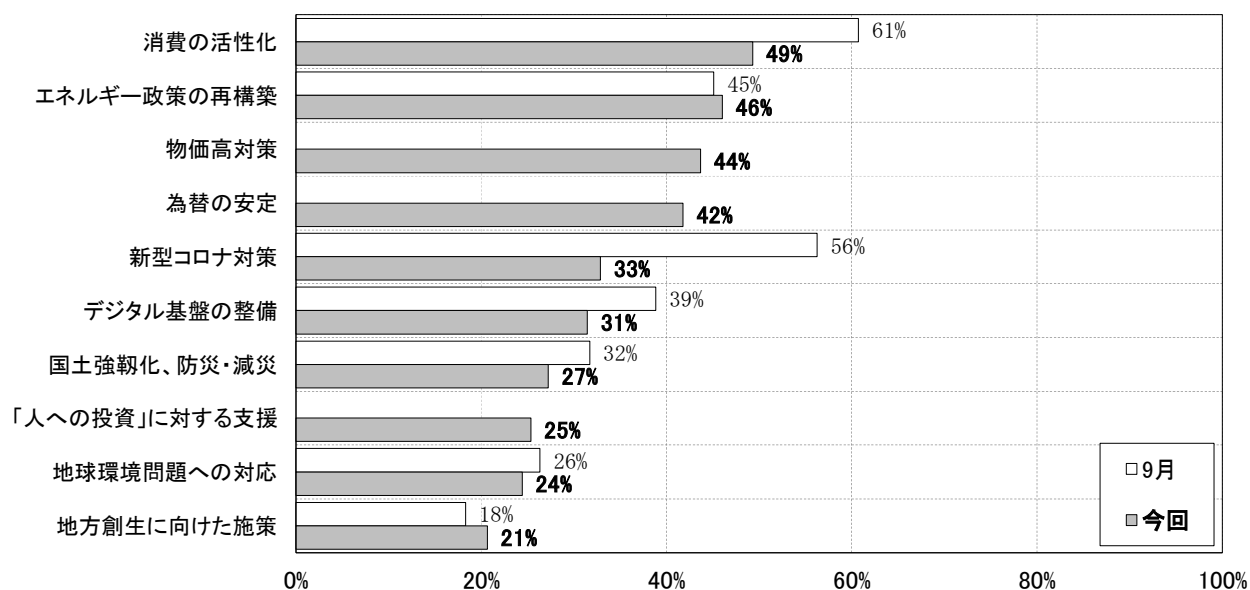
(1) 10月末公表の政府の総合経済対策の効果について



- ▶ 10月末公表の政府の総合経済対策の効果については、「あまり期待できない。」と「ある程度期待できる。」との回答がそれぞれ約4割を占め、拮抗した。

(2) 今後の経済政策運営等へ期待するものについて (上位10項目)

(複数回答)

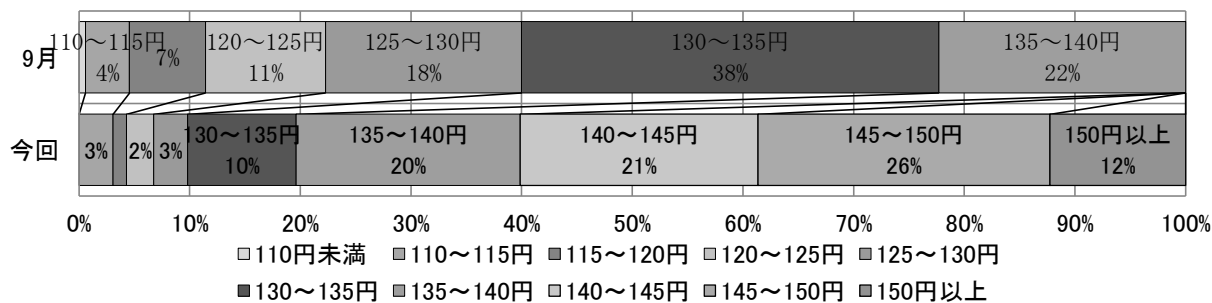


- ▶ 「消費の活性化」、「エネルギー政策の再構築」に加え、今回より新たに選択肢に追加した「物価高対策」と「為替の安定」への期待が上位を占めた。
- ▶ 「新型コロナ対策」に期待する声は前回より大幅に減少した。
- ▶ 今回より新たに選択肢に追加した「人への投資に対する支援」も4分の1の企業から、政策への期待として回答を得た。

フォーカス②

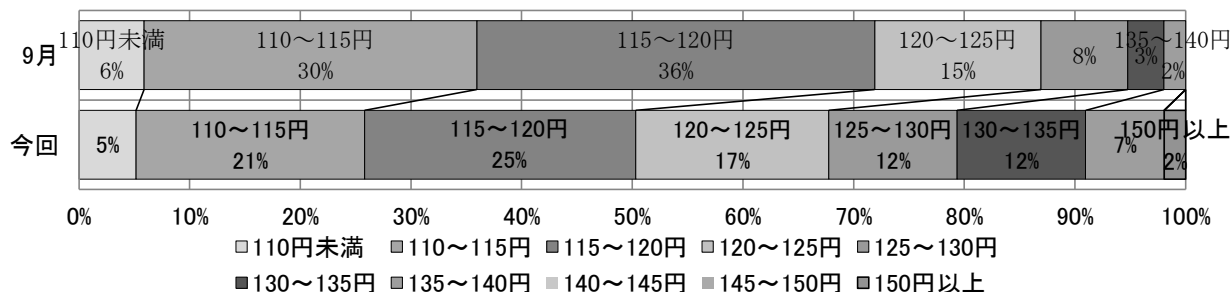
為替レートについて

(1) 2022年度下期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



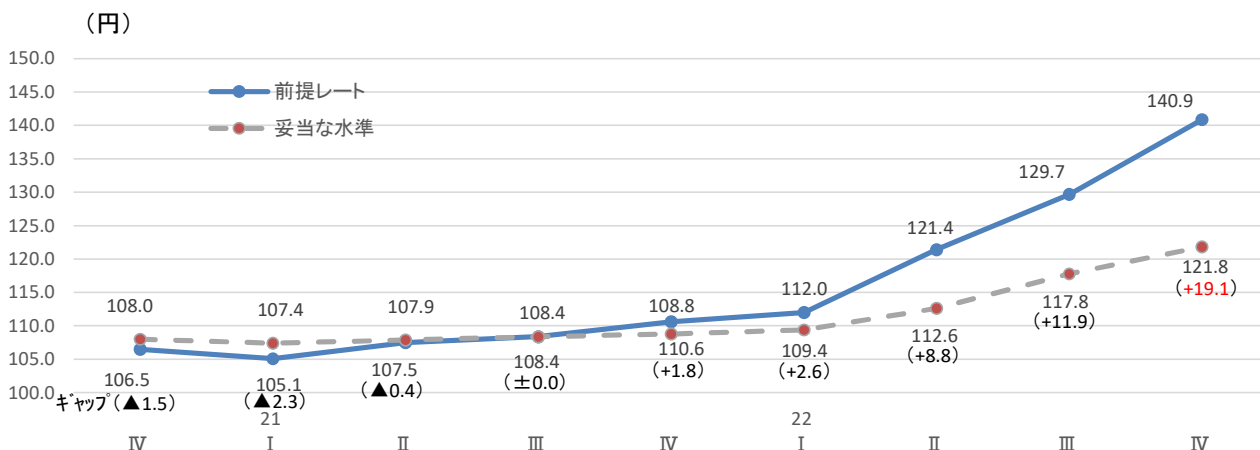
- ▶ 「135円未満」を前提とする割合が大幅に減少し、「140円以上」を前提とする割合が全体の約6割となった。

(2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



- ▶ 「120円未満」を妥当とする割合が大幅に減少した一方で、「120円以上」を妥当とする回答が全体の約5割まで増加した。

(3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



- ▶ 「業績予想の前提レート」(140.9円)と「妥当な水準」(121.8円)は共に円安方向に振れたが、前提とするレートの振れ幅が大きく、ギャップは更に拡大した。

(注) 数値は単純平均値

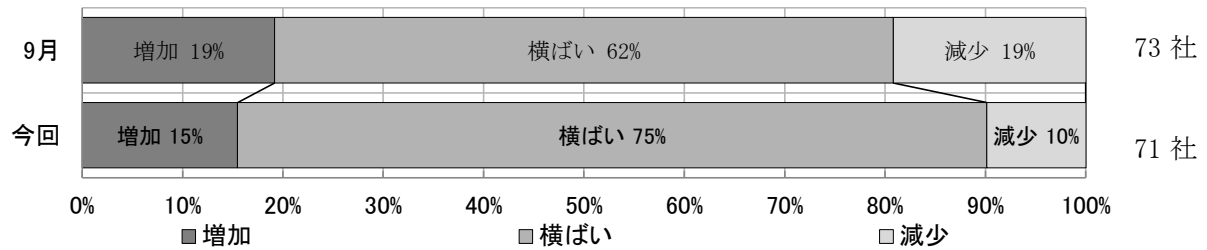
ギャップ()は「前提レート」－「妥当な水準」の値

フォーカス③

輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

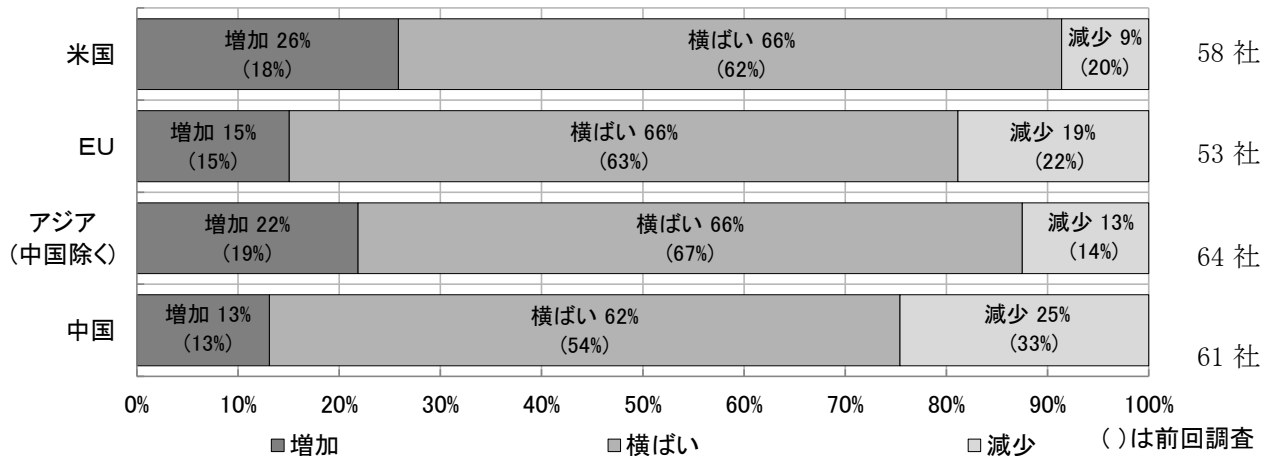
（回答社数）



- ▶ 前回と比較すると、「横ばい」とする企業の割合が上昇し、「減少」と「増加」の割合がそれぞれ低下した。

(2) 地域別輸出の増減

（回答社数）

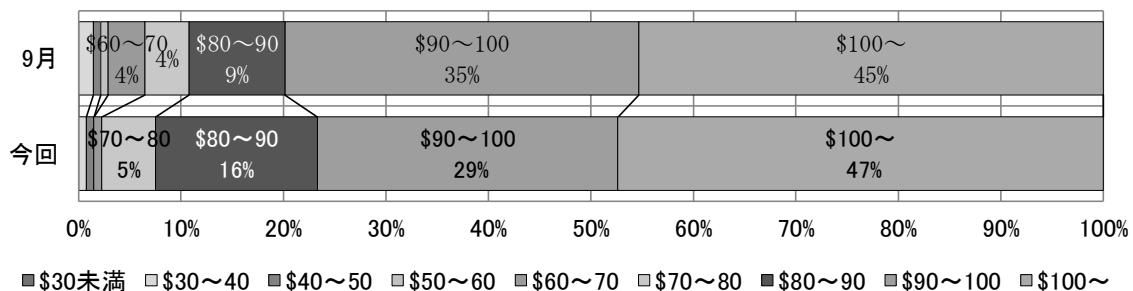


- ▶ 前回と比較すると、米国とアジア(中国除く)の「増加」の割合がそれぞれ上昇し、「減少」の割合がそれぞれ低下した。
また、中国の「横ばい」の割合が増加し、「減少」の割合が低下した。

フォーカス④

原油価格について

(1) 2022年度下期の業績予想の前提 原油価格〔通関（C I F）〕



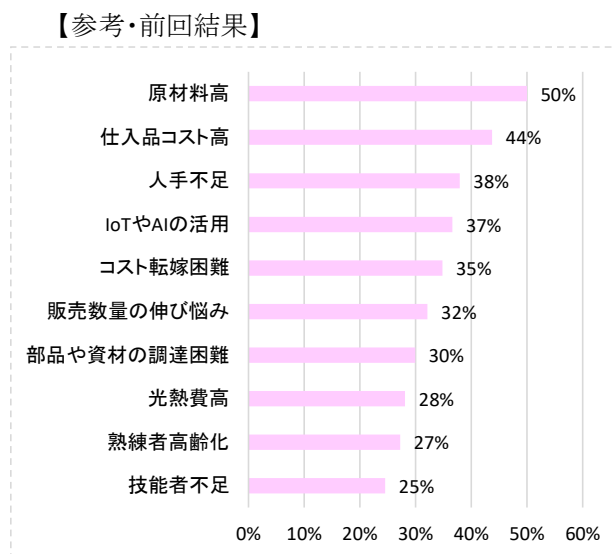
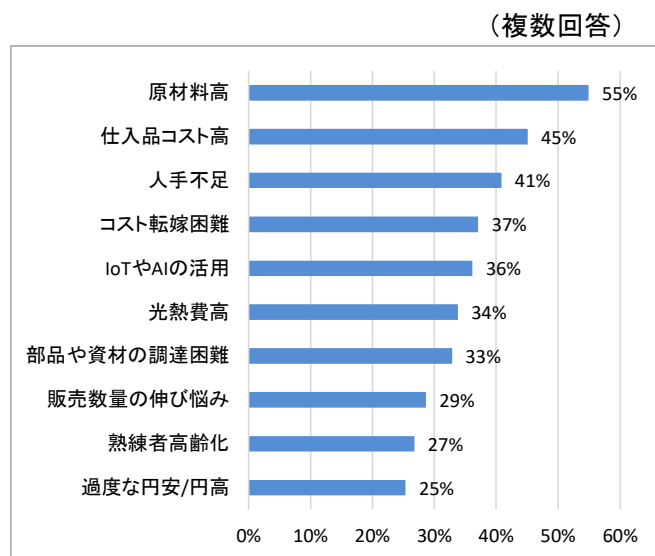
- ▶ 業績予想の前提とする原油価格は、前回同様「\$100～」を前提とする企業が全体の約半数で最も多い。一方で「\$100未満」を前提とする企業の内訳を見ると、「\$80～90」を前提とする割合が増加し、「\$90～100」を前提とする割合が減少した。

（参考）単純平均値 今回: \$101.1 前回: \$100.1

フォーカス⑤

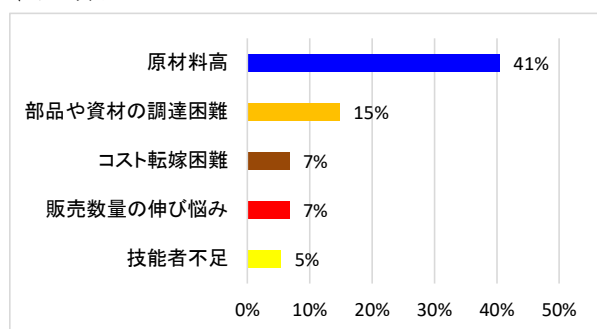
経営上の課題について

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

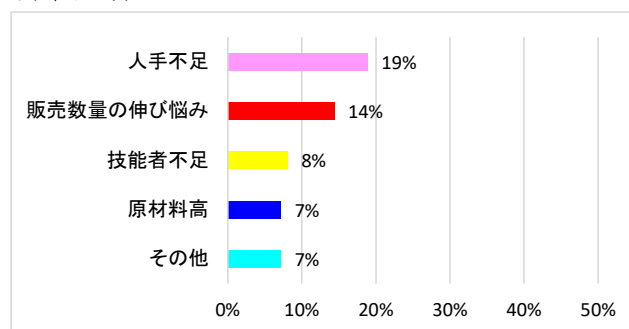


(2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

・製造業

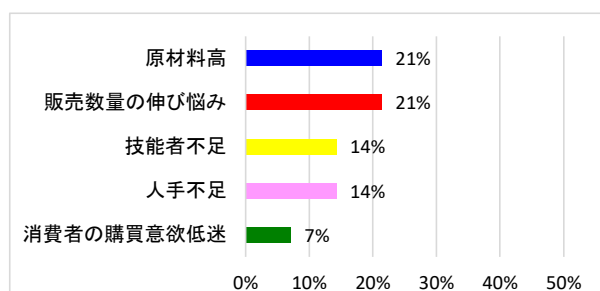


・非製造業



◆その他：低金利環境の継続、若手社員の採用と育成 など

・建設業



- ▶ 経営上の課題は産業総計では、「原材料高」、「仕入品コスト高」、「人手不足」の順に多い。高騰したエネルギーや資源価格の影響が続いており、原材料等のコストに加え、「光熱費高」も回答割合が増加している。
- ▶ 最も大きな課題については、製造業、建設業では「原材料高」、非製造業では「人手不足」となった。非製造業、建設業では「販売数量の伸び悩み」も上位項目となっている。

今回の円安の業績に与える影響について

前回の円安時（2013年初～2015年夏）と比較した今回の円安が業績に与える影響

		産業総計			
		製造業	非製造業	建設業	
メリット		11%	21%	6%	0%
前 回 < 今 回		6%	12%	3%	0%
前 回 > 今 回		5%	8%	3%	0%
今 回 の み(前回はデメリット)		1%	0%	1%	0%
デメリット		42%	45%	37%	75%
前 回 < 今 回		34%	36%	29%	67%
前 回 > 今 回		1%	3%	0%	0%
今 回 の み(前回はメリット)		8%	7%	8%	8%
影響ほとんどなし		28%	22%	32%	25%
メリット・デメリット同程度で相殺		15%	15%	15%	17%
為替の影響自体ほとんどなし		13%	7%	17%	8%
よくわからない		17%	11%	22%	0%
その他		3%	1%	4%	0%
計		100%	100%	100%	100%

- ▶ 前回の円安時と比較した今回の円安の業績への影響について、産業総計では約4割の企業が「デメリットの方が大きい」と回答しており、その内大多数の企業が前回以上のデメリットを感じている。メリットを感じている企業は全体の1割程度に留まっている。なお、「影響がほとんどない」との回答も約3割となっている。
- ▶ 業種別では、製造業においては半数近くがデメリットを感じており、メリットを感じている企業は2割に留まるうえ、「今回の方がメリットが大きい」と回答した企業は1割程度にすぎない。非製造業においては4割近くがデメリットを感じており、メリットを感じている企業は1割に満たない。建設業においては4分の3の企業がデメリットを感じており、メリットを感じている企業はない。

＜参考①＞ 企業等の主な声

【業種別の声】

＜輸送機械＞

- ・急激な環境変化(為替変動・海外での金利上昇、ロシア・ウクライナ問題、エネルギー・資材価格の高騰など)と半導体逼迫、上海ロックダウン、南アの洪水など、予断を許さぬ状況が内外で続き、先行きの見通し難い状況が続いている。

＜自動車部品＞

- ・供給制約による減産影響で年初想定よりも売上下振れ。
- ・足下で車両生産は回復がみられるが、部材・物流費の高騰など外部環境影響が利益下押し。

＜工作機械＞

- ・業況は底堅く推移している。国内海外共、市況にまだら感が出てきた。
- ・原材料価格の高騰は続き、調達難も改善の兆しはない。

＜電子部品＞

- ・夏場以降パソコン向け需要が減速したが、データセンター向けを中心としたサーバー市場が堅調に推移。

＜電気機器＞

- ・全体的に需要は堅調だが、産業ごとに違いが出てきている。製品によっては生産拡大、需要拡大しているものが多数出ている。

＜金属＞

- ・自動車の部材不足による生産調整が拡大しており売上数量は減少。一方で、原燃料価格については世界経済の減速を受け軟化。急激な円安局面によるプラス影響(輸出自由鍛造品の拡大)捕捉とマイナス影響(輸入資源コスト増加)の価格転嫁が課題。

＜鉄鋼＞

- ・中国は需要回復目途が立たず、米国はインフレ抑制を優先、欧州はインフレにより購買力低下、新興国は通貨安で景気悪化、ASEAN 鋼材市況も下落するなど、世界的に鋼材需要は急減速。国内についても、建設等で実需は底堅いものの、半導体供給制約で自動車生産回復が遅れ、エネルギー・資源価格高騰やさらなる円安進展等で景気下押し圧力が強い。

＜建設＞

- ・全社的に消化(施工)の超繁忙状況が続く中、資材や労務の調達を滞らせないよう、早期かつ全社横断的な調整を行っている。また、物価上昇分の獲得や工事採算性の確保は引続き最重要課題となっている。

＜繊維＞

- ・原料価格相場は軟化傾向が見られるも、円安進行やエネルギー価格の上昇から、コストアップの影響は甚大であり、引き続き、販売価格転嫁の推進が課題。

＜小売り＞

- ・昨年までのコロナの巣ごもり需要からの反動や、商品の値上げにより客数が減少し、売上高はコロナ前の水準を下回る厳しい状況。

＜旅行＞

- ・全国旅行支援の発表があってから急激に旅行申し込みが増加、国内旅行が増加することになったが、一方で海外向け、訪日については依然として動いていない。

【地域別の声】

<長野県>

- ・製造業は、国内外でIT関連の投資需要が継続し、電子部品・デバイスや生産用機械などが好調を持続している。生産用機械や自動車部品などにおける上海のロックダウン（3月末～5月末）の影響も薄れ、受注回復の動きもみられている。
非製造業は、設備投資関連の需要増加で機械器具卸などが順調なほか、観光などのサービス業も新型コロナの影響が引き続きあるものの、強い行動制限措置がとられていないことから以前に比べて業況感が改善している。（金融）
- ・家庭用食品の需要は底堅いが、業務用は外食需要でやや持ち直すも力強さには欠ける。
輸入原材料などのコスト上昇に対する価格転嫁は一部にとどまり、収益を圧迫。（食品）
- ・全国旅行支援により、全都道府県民を対象として宿泊費の割引が適用され、国内観光客を中心に利用客数は増加している。インバウンドも徐々に増加しているとみられる。（宿泊）

<岐阜県>

- ・製造業はエネルギー等資源高や円安を背景とした仕入コストの上昇等が景況感を押し下げた。一方、8月には新型コロナウイルス感染拡大第7波により感染者数が過去にない水準まで増加したものの、3年ぶりに行動制限がない夏となったことから人流は回復傾向にあり、非製造業の景況感は回復。（金融）
- ・外出自粛やテレワークの浸透による需要低迷の影響も残っており、
生産の回復ペースは鈍い。（繊維工業）

<静岡県>

- ・県内経済は生産活動が牽引する形で持ち直しが続いており、景況感は7～9月に比べ改善。
一方で製造業・非製造業ともに、原燃料価格の高騰・円安の影響により収益が悪化しているとの声が多く、回復の兆しが見える景況感の重石となっている。（金融）
- ・懸案だった部品の供給状況は改善傾向にあり、生産活動に持ち直しの動きがみられる。
（自動車関連）
- ・10月より開始した新たな観光需要喚起策「全国旅行支援」の効果により集客回復の兆しがみられる。（宿泊・観光）

<愛知県>

- ・緩やかな持ち直し基調を続けている。
- ・自動車関連等の製造業は、供給制約の緩和に伴う生産の回復や堅調な輸出を背景に持ち直しを続けている。（金融）

<三重県>

- ・生産水準は高いものの部材供給制約の影響等により一進一退の状態となっているが、
雇用や賃金は持ち直しており、個人消費も一部で持ち直しの動きが続いている。
- ・感染対策と社会経済活動を両立させていく中で、設備投資や個人消費、住宅投資等
上向きの動きがみられ、景気は持ち直し基調が続くとみられるが、部材供給制約や
原材料価格の高騰などの下振れリスクの影響が不安定な海外情勢の下で継続、
円安の進行と消費者物価の高騰などのインフレ圧力もあり、そのペースは
緩やかにとどまる見通し。（金融）

<参考②> 時系列データ

		2021年	2022年			
		IV (10-12月)	I (1-3月)	II (4-6月)	III (7-9月)	IV (10-12月)
中部圏の景況感						
景況判断(D.I.)		0.5	-3.5	-0.5	-0.5	0.5
業績判断(D.I.)	産業総計	10.1	7.3	1.5	4.6	-0.5
	製造業	2.4	1.3	-7.2	1.4	-8.1
	非製造業	13.7	9.0	6.1	6.3	5.0
	建設業	25.0	25.0	7.2	6.7	-7.1
設備投資計画判断(D.I.)	産業総計	-1.1	1.0	-5.0	-5.5	-6.8
	製造業	2.6	8.0	-5.8	-5.5	-2.7
	非製造業	-3.7	-3.8	-4.1	-5.3	-7.7
	建設業	0.0	0.0	-7.7	-7.1	-23.1
機械設備水準判断(D.I.)		-5.1	2.6	0.0	-1.4	2.8
雇用判断(D.I.)	産業総計	17.4	26.7	22.6	26.8	33.5
	製造業	6.4	11.6	17.1	9.4	21.4
	非製造業	21.1	32.5	25.0	36.8	40.5
	建設業	54.5	60.0	30.8	28.6	35.8
仕入価格判断(D.I.)		62.5	69.5	80.6	78.6	84.2
販売価格判断(D.I.)		8.0	11.1	22.4	27.8	37.9
景気の現状とGDP見通し(フォーカス①)						
景気の現状	拡大	0%	0%	0%	0%	0%
	緩やかに拡大	22%	19%	17%	15%	15%
	概ね横ばい	57%	60%	48%	54%	45%
	緩やかに後退	17%	16%	27%	25%	28%
	後退	4%	4%	8%	6%	10%
	大きく後退	0%	1%	1%	0%	1%
GDP見通し	-2%未満	7%	7%	3%	10%	4%
	-2%~-1%未満	5%	7%	5%	2%	8%
	-1%~0%未満	11%	8%	8%	10%	8%
	0%~1%未満	39%	31%	36%	25%	28%
	1%~2%未満	20%	22%	27%	34%	37%
	2%~3%未満	18%	25%	21%	19%	13%
	3%~4%未満	-	-	-	-	1%
	4%以上	-	-	-	-	0%
為替レート(フォーカス②)						
業績予想の前提(対ドル・円レート)						
110円未満(2022年Ⅱ期まで100円未満)		0%	0%	0%	1%	0%
110~115円未満(2022年Ⅱ期まで100~105円)		3%	3%	2%	4%	3%
115~120円未満(2022年Ⅱ期まで105~110円)		37%	19%	3%	7%	1%
120~125円未満(2022年Ⅱ期まで110~115円)		56%	65%	9%	11%	2%
125~130円未満(2022年Ⅱ期まで115~120円)		3%	13%	26%	18%	3%
130~135円未満(2022年Ⅱ期まで120~125円)		1%	0%	25%	38%	10%
135~140円未満(2022年Ⅱ期まで125円以上)		0%	0%	36%	22%	20%
140~145円未満(2022年Ⅳ期より追加)		-	-	-	-	21%
145~150円未満(2022年Ⅳ期より追加)		-	-	-	-	26%
150円以上(2022年Ⅳ期より追加)		-	-	-	-	12%
想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)						
想定レート		110.6	112.0	121.4	129.7	140.9
妥当な水準		108.8	109.4	112.6	117.8	121.8
輸出の増減(フォーカス③)						
輸出の増減	増加	22%	19%	11%	19%	15%
	横ばい	55%	64%	63%	62%	75%
	減少	23%	17%	26%	19%	10%
米国	増加	19%	21%	16%	18%	26%
	横ばい	61%	67%	57%	62%	66%
	減少	19%	12%	27%	20%	9%
EU	増加	20%	19%	13%	15%	15%
	横ばい	62%	69%	67%	63%	66%
	減少	18%	13%	20%	22%	19%
アジア(除く中国)	増加	18%	17%	15%	19%	22%
	横ばい	59%	68%	62%	67%	66%
	減少	24%	14%	23%	14%	13%
中国	増加	20%	19%	10%	13%	13%
	横ばい	61%	61%	52%	54%	62%
	減少	20%	19%	39%	33%	25%
原油価格について(フォーカス④)						
業績予想の前提(通関(CIF)) 単純平均値(\$)		76.8	78.5	95.3	100.1	101.1